



## 家庭行動のグリーン化: 公共政策の役割

- 家庭消費のパターンと行動は、天然資源のストックと環境の質に重大な影響を及ぼす。したがって、各国政府は、人々が購買の決定や行動の際に環境に対する影響を考慮するよう促す、様々な措置を導入している。最近の取り組みとして、白熱電球の段階的廃止、住宅のエネルギー性能表示の導入、代替燃料自動車の購入に対する税優遇措置などが挙げられる。
- 政府がより環境面で持続可能な消費パターンの奨励策を促進するにあたり、この新たな OECD 世帯調査は、実際にどのような策が効果的なのか、および、どのような要因が人々の行動に影響を及ぼすのかについての知見を提供している。調査は、家庭における水の使用、エネルギーの利用、個人の交通手段選択、有機食品の消費、廃棄物の発生とリサイクルの 5 分野に焦点を絞っている。
- 本報告書は、調査回答の分析から得られた主な結果とその政策への影響を提示したものである。本報告書は、OECD10 カ国（オーストラリア、カナダ、チェコ、フランス、イタリア、韓国、メキシコ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン）の 1 万以上の世帯から寄せられた回答に基づいている。

---

## 適切な経済的インセンティブの供与が重要である

---

調査結果は、行動の変化を促す適切なインセンティブの供与が重要であることを裏付けている。調査によれば、価格面のインセンティブはエネルギーと水の節約を促す。例えば、水の消費に従量課金されている世帯は、そうでない世帯に比べ、水の消費量が約 20% 少ない。さらに、そうした世帯の方が住宅に節水装置を設置する可能性も高い。また、排出する混合廃棄物に課金すると、家計のリサイクル量は増加する。最後に、燃料の値上げは車の所有と使用を減らすことが分かり、従来の調査結果を裏付けている。

さらに、データによれば、消費に対する従量制課金には、ある程度の情報を提供する、つまり世帯に消費量を知らせるといった効果もある。実際、調査結果は、世帯レベルで消費量の計測が行われていない回答者は自らの実際の水や電気の消費量を知らないことを示している。環境関連資源の利用に従量制課金を導入するだけで、たとえ価格が極めて低い場合でも、人々の意思決定に影響を及ぼす。このことは、家庭のエネルギー利用量に関する正確な情報をリアルタイムで表示するスマートメーターを設置することによって消費者に情報提供しようという最近のキャンペーンは、低価格の場合でも、家計の意思決定にある程度影響を及ぼすことを示唆している。

総じて、調査結果は、排出量を削減し、天然資源を保全するためには、価格ベースの措置を導入し、(電力、水、燃料、廃棄物処理サービスに関して) 相対価格を変更する必要があることを示唆している。

---

## 情報と教育は大きな補完的役割を果たす

---

価格ベースの措置が重要な役割を果たすことに加え、調査結果は、消費者への情報提供と公教育に基づく「よりソフトな」手段が、需要サイドの変化を誘発する上で大きな補完的役割を果たし得ることを示している。調査結果によれば、ソフトな政策措置の役割は、政策手段に対する従来の評価が示している以上に重要である。

調査は、環境意識と家庭の環境への懸念が果たす役割、および、これらが意思決定に及ぼす影響に特に注目している。他の問題より環境に対して特に懸念している回答者の方が、環境への影響を減らす行動をとったり、そのための投資を行ったりする可能性は高い。例えば、環境意識は節水行動の主な原動力であるとともに、車を所有する可能性を低くする。環境に対する懸念は、省エネ機器や再生可能エネルギーに対する需要、さらには、廃棄物リサイクル集約度 (recycling intensity) や有機食品消費の決定にも影響する。間接的に影響するケースもある。例えば、調査結果によれば、固形廃棄物を出すことへの懸念はペットボトルの水を飲むことに否定的な影響を及ぼす。

このことは、政府の重要な任務の一つは、人々の環境意識を高め、行動の変化を誘発するための啓蒙活動を後押しすることであることを示している。消費選択が環境に及ぼす影響について意識の向上を図ることは、政策を政治的に受け入れやすくし、その実施を促進することにつながる可能性もある。政策が家庭によって正当なものと思われる可能性が高くなるので、いざ実施する段になった場合に、実施コストの削減につながる可能性もある。

回答者の環境問題に対する意識と懸念が影響を及ぼすことに加え、調査結果は、人々のより一般的な社会・環境規範が役割を果たすことを浮き彫りにしている。政策は規範、例えば、政府の措置によって保護されるべき環境益 (environmental good) に対する考え方に影響を及ぼし得る。これは、家庭がリサイクル料金を積極的に支払うことに如実に表れている。調査結果は、市民としての義務観のような内発的動機付けが、我々のリサイクルに対する努力を説明する上で大きな役割を果たすことを示している。したがって、政策当局は、様々な政策措置が個人の基本的な規範に及ぼす影響を考慮に入れる必要がある。規範、政策手段、家庭の意思決定の関係についてさらに研究を進めれば、益するところが大きいだろう。

消費者が自身の購買決定が環境に及ぼす影響を懸念し、強い環境配慮的な規範を有しているとしても、その規範に従って行動するために必要な情報にアクセスできない場合がある。調査結果は、消費者が十分な情報に基づいて意思決定できるよう、消費者に対する製品の特徴についての情報提供が有益であることを浮き彫りにしている。エコラベルが効果を上げるためには明瞭で理解しやすいものである必要があり、したがって、エコラベルの識別と理解を容易にすれば、効果を高め得る可能性が高い。エコラベルが効果を発揮するには、提供される情報 (および情報源) に対する信頼も重要である。

さらに、エコラベルが特に大きな効果を発揮するのは、「公共」の利益と「個人」の利益の両方を認定している場合であることも分かった。省エネ行動の結果として光熱費が減るように、環境利益が消費者にとってより直接的な個人的利益を伴う場合には、人々がエコラベルに反応する可能性は高くなる。多くの回答者が有機食品の消費と個人的な健康上の利点を結び付けている場合もその一例である。特に、環境質を改善するために積極的に対価を支払おうとする人々の意欲にはしばしば限りがあるので、エコラベルはこうした個人的利益が有する可能性をもっと利用することができる。

---

## 需要サイドの措置を補完する供給サイドの取り組み

---

環境の質に対する家庭の需要の奨励が価格を通じて行われ、情報が重要な役割を果たす一方、家庭に対する環境関連公共サービスの供給は重要な補完的役割を果たし得る。リサイクル可能物質の回収サービス、公共交通の整備、電力供給特性などの措置も明らかに重要である。実際、調査結果によれば、需要サイドの措置は、環境関連サービスへの投資と組み合わせる実施された場合には往々にして、個人の行動により大きな影響を及ぼす。例えば、調査結果は、公共交通へのアクセスが人々の車の所有状況や走行距離に影響を及ぼすことを裏付けている。さらに、リサイクル可能物質の回収サービスの存在と質がリサイクルへの参加とリサイクル集約度を高めることも分かったが、リサイクル水準が最も高いのは家庭が戸別回収サービスを利用できる場合である。

ただし、こうしたインフラ整備に伴うコストを忘れないようにすることが特に重要である。例えば、最寄りの駅やバス停が自宅から徒歩5分以内であれば、人々の公共交通機関の利用は大幅に増える。しかし、公共交通機関の密度をそこまで高めると、コストがかかり過ぎてしまう恐れがある。廃棄物の場合には、拠点回収の方が戸別回収よりリサイクル率の点で見劣りするが、戸別回収は拠点回収よりサービス提供コストがはるかに多くかかってしまう可能性が高い。

調査結果によれば、環境に優しい意思決定が往々にして家庭の需要にあまり強く牽引されない分野では、政府は供給サイドの措置に特に頼らなければならないかもしれない。例えば、人々は、従来型エネルギーではなく、風力や太陽光などの「グリーン」エネルギーの利用にはあまり多くの対価を支払おうとしないようである。これは従来の調査結果と一致する。実際、グリーンエネルギーの利用に現在の電気料金より5%以上高い料金を支払ってもよいと考える世帯は比較的少なく、ほぼ半分の世帯は追加料金を支払う気がない。同様に、有機食品についても、人々は従来の食品を大幅に上回る対価を支払う気がなく、その気があるのは一般に15%弱である。全体として、回答者の30%は有機食品に追加料金を支払う気がない。

これは、環境の質に対する基本的な家庭の需要は野心的な政策目標に達するほどは多くない可能性が高い、ということの意味している。さらに、環境破壊的な行動や消費の対価を十分に引き上げる措置の導入に対して大きな政治的制約がある場合も、供給サイドの措置が大きな補完的役割を果たす。

---

## 様々な手段を組み合わせる行動の変化を刺激することが重要である

---

調査結果は、政策の効率性と実効性を高めるために様々な手段を組み合わせる必要を示唆する条件に関して有益な知見を提供している。市場本位の手段、情報本位の政策、供給サイドの措置などの利用を組み合わせることについては上述のとおりである。

さらに、世帯の行動変化に的を絞った政策パッケージを実施する際には、世帯が適応するまでにかなり時間がかかるということを忘れないようにすることが肝要である。消費が資本財（機器類や自動車など）への投資に関連した選択や、自宅の立地条件や特性によっても影響を受ける場合には、特定の環境問題に対処するにあたって、このように価格インセンティブへの反応が遅れることを考慮に入れることが特に重要である。家庭が耐久財のストックやライフスタイルを調整するまで短期的な反応は限られたものになるかもしれないし、措置が異なれば、それがインセンティブを供与する意思決定の時点も違ってくるかもしれない。利用時により大きな影響を及ぼす措置（価格）もあれば、主として投資の決定に影響を及ぼす措置（エコラベル）もある。このことは、様々な手段が有益に補完し合えることを明確に示している。

市場の障害や失敗により、環境への悪影響を緩和する特定の投資に対する意欲が失われている場合、政策当局としては補完的な政策措置を導入した方が効率的なケースもある。例えば、断熱材に投資する利点は、持家居住者の場合より借家人の場合の方がはるかに少ない。しかし賃貸物件では、断熱材に投資する

利点は光熱費の減少を通じて主に借家人が受けるので、家主にはこうした投資を行うインセンティブがほとんどない。同様に、借家人も、特に長期間借りるつもりがない場合には、自身が所有していない物件に投資するインセンティブはほとんどない。賃貸市場に対する政府の介入はこうした障害を軽減し得るが、介入する仕組みについては注意深く制度設計しなければならない。

## 違いの認識と特定集団への対象絞り込み

調査結果は、どの人口区分を見ても環境行動と政策措置への反応に大きな違いが見られることを示している。例えば、廃棄物政策への反応は、世帯が農村部か都市部かによっても、居住タイプによっても異なる。多くの場合、この違いは人口区分横断的な費用や選好を反映したものであり、必ずしも直接的には政策と関連しない。特に、政策の対象絞り込みの効率性を評価する際には、絞り込みに伴うコストに留意しなければならない。追加的なコストを正当化するほどの利点がないケースもある。

しかし、調査結果から、啓蒙・促進活動が対象にすべき具体的集団の特定に関して有益な知見が得られた。それは、人口統計的・社会経済的特性（年齢、学歴その他）を用いて政策が最も大きな効果を発揮する可能性の高い明確な人口区分を画定し得る、ということである。例えば、個人の交通手段選択を変えるための啓蒙活動が最も効果的なのは、車をよく利用する高所得・高学歴の中年男性を対象にする場合である。最後に、調査結果は、分配問題に対処する所得再分配措置や住宅政策など、環境政策以外の政策が重要な補完的役割を果たし得ることを浮き彫りにしている。

さらに、多くの環境政策は負の分配効果を持っている可能性が高いが、調査は、特に住宅の水使用に関して、この観点のデータを提供する。低所得世帯の方が水道料金の値上げから大きな負の影響を受ける可能性が高い。低所得世帯では水道料金が所得に占める比率が高所得世帯の2倍以上に達するからである。所得層間に生じ得る不均衡への対策を導入するにあたっては、政策当局は経済効率と政策の環境効果が損なわれないよう留意すべきである。

需要サイドからの環境政策分析は、家計によるエコイノベーションの導入問題とともに、ますます政府から注目されるようになってきている。次回の「OECD世帯調査」は、人々の環境に対する意識と行動の変化を特定するとともに、グリーン成長と低炭素経済の発展を促進する方法を調査することを目的に、2011年に実施される。

© OECD

**本要約は OECD の公式翻訳ではありません。**

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

**多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。**

**OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。** [www.oecd.org/bookshop](http://www.oecd.org/bookshop)

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお問い合わせいたします。 [rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org) fax: +33 (0)1 45 24 99 30.

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal, 75116  
Paris, France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

